

令和7年度 下水道部組織目標

組織名	下水道部	部長	下水道部長 武石 和彦
組織の目的・方向性	人口減少に伴う厳しい経営環境、気候変動の影響による自然災害の激甚化、施設の老朽化、脱炭素社会への取組など、下水道が抱える課題が深刻化しています。 このような中、市民が安心・安全、かつ衛生的で快適に暮らせるよう、持続可能な下水道サービスを提供するため、関連する施策の緊急度、優先度を考慮した取組を行っていきます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

下水道部組織目標

下水道部では、「第2次下水道中期ビジョン（改訂版）」を取組の柱として現在の社会情勢及び様々な課題に対応し、持続可能な下水道サービスを安定的に提供するため、予防保全型の維持管理と計画的な改築更新、雨や地震に強いまちづくり、総合的な汚水処理の推進に向けた取組を進めます。

また、令和6年能登半島地震で被災した公共インフラ等の早期復旧に向けて、他部局と連携し、部の総力を挙げ取り組むとともに、下水道施設の点検・調査を強化することで、効率的・効果的な維持管理及び老朽化対策による着実な施設機能の確保に努めます。

さらに、下水道経営の効率化と人材育成などにより組織強化に努めるとともに、広報や情報発信により市民理解の醸成を図り、下水道への接続向上に取り組みます。

この方針のもと、下水道部は次の4つの取組を重点的に実施します。

重点目標

- 1 健全な下水道施設の機能を確保するため、予防保全型の維持管理と計画的な改築更新を推進します。
- 2 市民の安心・安全な暮らしを守るため、雨や地震に強いまちづくりを継続して推進します。
- 3 衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、総合的な汚水処理を推進するとともに、創エネ・再エネ利用などによる脱炭素化に取り組みます。
- 4 持続可能な下水道運営を図るため、ウォーターPPPなど官民連携による経営の効率化、専門職員育成による経営基盤の強化に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
	能登半島地震により被災した下水道施設の災害復旧対応については、部の総力を挙げて処理場・ポンプ場の復旧工事を完了させたほか、下水道管路においては、全ての工事発注を完了させるなど、早期復旧に向けた取組を加速させました。				

	下水道施設の機能を確保するため、ストックマネジメントによる計画的な改築更新に努めたほか、埼玉県八潮市で発生した下水道管路に起因する道路陥没を受け、国からの要請で実施した全国特別重点調査では、本市の点検対象である約35kmの管路調査を行うとともに、調査結果に基づく対応と調査状況に係る情報発信に努めました。 浸水対策では、気候変動の影響を踏まえ緊急度の高い地区の整備を優先的に進めるとともに、引き続き自助対策への支援に取り組みました。 総合的な汚水処理に向けては、災害復旧を最優先としながらも、地域の実情やニーズに応じた汚水管渠の整備を継続し、衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全に努めました。 また、経営基盤の強化に向けたウォーターPPPの導入検討については、民間事業者へのアンケートやヒアリングから詳細な検討を行い、本市の実情に即した事業スキームの策定などを着実に進めました。
今後の方向性	能登半島地震からの早期復旧を目指すとともに、ストックマネジメントに基づく計画的な下水道施設の改築更新や激甚化する水災害への対策を強化・推進します。 令和8年1月に本市東区で発生した道路陥没事故や全国特別重点調査の結果、更に現在国が検討を進めている「下水道管路マネジメントのための技術基準」などを踏まえて点検・調査体制の強化を図り、市民生活の安全確保を最優先に取り組みます。 総合的な汚水処理については、未整備区域の解消に向け、地域ニーズや整備効率を考慮した汚水管渠の整備を継続し、汚水処理人口普及率の向上を目指します。 また、ウォーターPPPの導入に向け、これまでの民間事業者への説明会やアンケート調査、個別ヒアリングの結果を反映し、本市にふさわしい事業スキームによる令和8年度末の公募開始を目指すなど、安心・安全で持続可能な下水道サービスの提供に向け、経営のさらなる効率化と経営基盤の強化に取り組みます。